

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 横浜ゴム株式会社
 コード番号 5101 URL <http://www.yrc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 南雲 忠信
 (氏名) 森田 史夫

上場取引所 東 大 名
 TEL 03-5400-4520

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	410,622	—	17,297	—	8,781	—	222	—
20年3月期第3四半期	409,720	11.4	30,759	80.2	28,252	65.3	25,734	88.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	0.66	—
20年3月期第3四半期	76.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第3四半期	513,151	—	157,715	—	29.8	456.07
20年3月期	526,191	—	181,538	—	33.5	525.96

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 152,874百万円 20年3月期 176,324百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 平成21年3月期の期末配当については、当期の通期実績および来年度の業績見通しを勘案した上で判断することとしているため、未定です。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	523,000	△5.2	14,000	△57.7	△2,000	—	△7,000	—	△20.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 342,598,162株 20年3月期 342,598,162株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 7,402,157株 20年3月期 7,352,359株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 335,228,393株 20年3月期第3四半期 335,287,432株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想について)

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(四半期財務諸表に関する会計基準等の適用について)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）における世界経済は、期間の前半は原油価格が過去最高値を記録するなど各種資源価格が大幅に高騰しましたが、期間の後半においては米国金融機関の破綻に端を発した世界的な金融市場の混乱が実体経済へ波及し、各国において大きく景気が減速、後退し、あらゆる産業において需要の急激な減少に見舞われました。国内経済についても、輸出の大幅な減少や急激な円高により、基幹産業である自動車業界をはじめ、製造業全般で大幅な減産を余儀なくされ、消費も停滞するなど、これまでになく厳しい市場環境となりました。

当社グループは2006年5月に発表した中期経営計画「GD100（グランドデザイン100）」の基本方針である「良いモノを、安く、タイムリーに」提供することをメーカーの使命と考え、魅力ある高機能商品の開発と拡販に努め、徹底的なコスト削減を進めるとともに、国内外における販売体制の強化や生産能力の増強に積極的に取り組んでまいりました。しかし、第3四半期に入り急激に厳しさを増した市場環境の中で、一部工場での減産や投資の延期、凍結、更なる経費カットなど、危機的状況への対応を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は4,106億22百万円（前年同期比0.2%増）、連結営業利益は172億97百万円（同43.8%減）、連結経常利益は87億81百万円（同68.9%減）、連結四半期純利益は2億22百万円（同99.1%減）となりました。

タイヤ事業の売上高は3,193億78百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は141億98百万円（同44.6%減）となりました。第2四半期までの新興国を中心とした海外各市場での販売の好調により、タイヤ事業全体としては、売上高は前年同期を上回りましたが、第3四半期に入り世界同時不況の影響による消費の冷え込みで販売が低迷し、さらに期間前半の原材料価格の高騰や期間後半の為替の影響などもあり減益となりました。

MB事業の売上高は912億44百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は36億6百万円（同29.3%減）となりました。コンベヤベルト、免震橋梁関連商品などの売上は堅調に推移したものの、世界的経済環境の悪化などにより高圧ホース、航空部品関係の需要が落ち込み、原材料価格の高騰や為替円高の影響なども加わり、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は5,131億51百万円となり、前期末に比べ130億40百万円減少しました。これは、スノータイヤの備蓄によるたな卸資産の増加や生産設備増強に伴う有形固定資産の増加等はあったものの、株価低迷による投資有価証券の減少などがあったためです。

負債は3,554億35百万円となり、前期末に比べ107億81百万円増加しました。これは主に、有利子負債の増加などによるものです。なお、当累計期間において、第5回普通社債の償還100億円があり、第8回普通社債の発行により同額を調達しております。

純資産合計は、1,577億15百万円となり、前期末に比べ238億22百万円減少しました。これは、株価および為替相場変動の影響により評価・換算差額等が減少したことや、配当金の支払いなどによるものです。

キャッシュ・フローにつきましては、当第3四半期末における現金及び現金同等物は145億25百万円となり、前年同四半期末に比べ、70億99百万円減少しました。

営業活動による資金の増加は16億44百万円となりました。これは、たな卸資産が147億31百万円増加したことなどの減少要因に対し、減価償却費を209億45百万円計上したことなどの増加要因によるものです。

投資活動による資金の支出は264億78百万円となりました。これは主に、生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出306億80百万円によるものです。

財務活動による資金の増加は182億63百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出44億94百万円や、配当金の支払い43億59百万円等の減少要因に対し、コマーシャル・ペーパーの純増額190億円、長期借入れによる収入73億71百万円などの増加要因によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績につきましては、世界的な金融市場の混乱が実体経済に波及し、殊に第3四半期以降は急速な需要の減少や、為替相場がほぼ全通貨に対して円高となるなど、厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社におきましても、タイヤ事業、MB事業ともに想定より販売が低調に推移し、加えて円高による輸出採算の悪化や、外貨建て資産・負債の換算差損も拡大する見通しとなっております。また、収益の悪化に伴って、連結調整に関する繰延税金資産を一部見直しております。

なお、前提となる為替レートにつきましては、第4四半期の想定レートを1US\$=90円、1ユーロ=120円とし、通期の前提為替レートは、1US\$=100円、1ユーロ=143円となっております。

<連結業績見直し>

通期	(単位：百万円)			
	今回予想	前期実績	増減額	増減率
売上高	523,000	551,431	△28,431	△5.2%
営業利益	14,000	33,118	△19,118	△57.7%
経常利益	△2,000	25,164	△27,164	—
当期純利益	△7,000	21,060	△28,060	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

3. 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は719百万円、税金等調整前四半期純利益は1,225百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

4. リース取引に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用しております。

これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

重要な減価償却資産の減価償却方法の変更

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置等については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ589百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,562	19,589
受取手形及び売掛金	120,431	115,776
商品及び製品	65,416	59,195
仕掛品	10,976	11,091
原材料及び貯蔵品	18,474	13,943
その他	15,427	16,994
貸倒引当金	△1,331	△1,352
流動資産合計	243,956	235,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,838	57,883
機械装置及び運搬具(純額)	80,649	79,445
その他(純額)	63,003	56,198
有形固定資産合計	203,491	193,527
無形固定資産		
	1,479	2,060
投資その他の資産		
投資有価証券	43,567	67,780
その他	21,891	28,741
貸倒引当金	△1,235	△1,155
投資その他の資産合計	64,223	95,366
固定資産合計	269,194	290,953
資産合計	513,151	526,191
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,954	87,136
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	20,000	1,000
短期借入金	92,058	88,974
未払法人税等	1,964	3,844
役員賞与引当金	60	83
その他	44,800	44,188
流動負債合計	246,838	235,226
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	44,945	45,640
退職給付引当金	17,823	18,509
その他	15,827	25,277
固定負債合計	108,596	109,426
負債合計	355,435	344,653

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,952	31,952
利益剰余金	90,549	94,855
自己株式	△4,698	△4,680
株主資本合計	156,712	161,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,201	19,332
為替換算調整勘定	△10,040	△4,045
評価・換算差額等合計	△3,838	15,286
少数株主持分	4,841	5,214
純資産合計	157,715	181,538
負債純資産合計	513,151	526,191

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	410,622
売上原価	289,394
売上総利益	121,227
販売費及び一般管理費	103,930
営業利益	17,297
営業外収益	
受取利息	203
受取配当金	1,679
その他	1,238
営業外収益合計	3,121
営業外費用	
支払利息	2,708
為替差損	7,394
その他	1,533
営業外費用合計	11,637
経常利益	8,781
特別利益	
固定資産売却益	335
投資有価証券売却益	302
特別利益合計	638
特別損失	
固定資産除売却損	147
投資有価証券評価損	474
たな卸資産評価損	505
損害賠償金	381
特別損失合計	1,509
税金等調整前四半期純利益	7,910
法人税等	7,222
少数株主利益	465
四半期純利益	222

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,910
減価償却費	20,945
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	108
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△681
投資有価証券売却損益 (△は益)	△302
受取利息及び受取配当金	△1,882
支払利息	2,708
為替差損益 (△は益)	1,129
損害賠償損失	381
固定資産除売却損益 (△は益)	△188
投資有価証券評価損益 (△は益)	474
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,174
その他	△3,176
小計	8,303
利息及び配当金の受取額	1,916
利息の支払額	△2,589
法人税等の支払額	△5,798
損害賠償金の支払額	△188
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	22
有形固定資産の取得による支出	△30,680
有形固定資産の売却による収入	1,196
無形固定資産の取得による支出	△187
投資有価証券の取得による支出	△1,208
投資有価証券の売却による収入	990
投資有価証券の償還による収入	2,000
出資金の回収による収入	2,106
貸付けによる支出	△292
貸付金の回収による収入	278
その他	△703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,478

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	991
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	19,000
長期借入れによる収入	7,371
長期借入金の返済による支出	△4,494
社債の発行による収入	10,000
社債の償還による支出	△10,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△18
配当金の支払額	△4,359
その他	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,238
現金及び現金同等物の期首残高	19,530
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,525

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日) (単位:百万円)

	タイヤ	MB	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	319,378	91,244	410,622	—	410,622
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	15,621	15,680	(15,680)	—
計	319,436	106,865	426,302	(15,680)	410,622
営業利益	14,198	3,606	17,804	(507)	17,297

(注)

1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるMBとしております。
2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

3. 【定性的情報・財務諸表等】4(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、タイヤ事業が692百万円、MB事業が26百万円減少しております。
4. 【定性的情報・財務諸表等】4(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置等については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、タイヤ事業が451百万円、MB事業が138百万円減少しております。

(所在地別セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	286,128	79,519	19,567	25,406	410,622	—	410,622
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,943	392	29,853	—	85,189	(85,189)	—
計	341,072	79,911	49,421	25,406	495,812	(85,189)	410,622
営業利益	10,377	3,817	985	1,230	16,410	886	17,297

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米 …… 米国、カナダ
アジア …… フィリピン、タイ、中国、台湾
その他 …… 大洋州、欧州
3. 【定性的情報・財務諸表等】4(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が719百万円減少しております。
4. 【定性的情報・財務諸表等】4(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置等については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が589百万円減少しております。

(海外売上高)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日) (単位:百万円)

	北米	その他	計
I 海外売上高	83,204	97,365	180,569
II 連結売上高			410,622
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.3	23.7	44.0

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
北米 …… 米国、カナダ
その他 …… 大洋州、欧州、アジア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	409,720
II 売上原価	279,439
売上総利益	130,281
III 販売費及び一般管理費	99,521
営業利益	30,759
IV 営業外収益	3,795
受取利息	175
受取配当金	1,512
その他	2,107
V 営業外費用	6,302
支払利息	2,961
その他	3,340
経常利益	28,252
VI 特別利益	168
投資有価証券売却益	168
VII 特別損失	597
固定資産廃棄売却損	597
税金等調整前四半期純利益	27,823
法人税等	1,744
少数株主利益	344
四半期純利益	25,734

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		27,823
減価償却費		20,575
投資有価証券売却益	△	168
売上債権の増減額 (増加 : △)	△	20,631
仕入債務の増減額 (減少 : △)		3,967
たな卸資産の増減額 (増加 : △)	△	9,543
その他	△	10
小計		22,011
法人税等の支払額	△	3,683
その他	△	1,364
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,963
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△	23,059
その他	△	1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	24,847
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額 (減少 : △)		18,716
配当金の支払額	△	4,605
自己株式の取得による支出	△	101
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,009
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		209
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		6,335
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		14,812
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		477
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高		21,625

(3) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日) (単位:百万円)

	タイヤ	MB	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	312,488	97,231	409,720	—	409,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	9,119	9,175	(9,175)	—
計	312,545	106,350	418,896	(9,175)	409,720
営業費用	286,938	101,248	388,187	(9,227)	378,960
営業利益	25,606	5,101	30,708	51	30,759

(注)

1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるMBとしております。
2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	287,579	83,181	17,097	21,862	409,720	—	409,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,287	767	24,905	—	76,961	(76,961)	—
計	338,866	83,949	42,003	21,862	486,681	(76,961)	409,720
営業費用	315,354	78,530	40,026	21,061	454,972	(76,012)	378,960
営業利益	23,512	5,419	1,976	800	31,709	(949)	30,759

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米 …… 米国、カナダ
アジア …… フィリピン、タイ、中国、台湾
その他 …… 大洋州、欧州

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日) (単位:百万円)

	北米	その他	計
I 海外売上高	86,299	91,861	178,161
II 連結売上高			409,720
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.1	22.4	43.5

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
北米 …… 米国、カナダ
その他 …… 大洋州、欧州、アジア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。